

# 三重県経済の動向（2020年5月） No. 512

## 【現在の景気】 厳しい状況となっている（※2～4月の指標より（一部除く））

新型コロナウイルス感染拡大による外出・活動の自粛、休業・時短営業要請等の影響により、個人消費は、スーパーやドラッグストア販売等が増加する一方、乗用車販売や観光、飲食などのサービス消費を中心に急速に厳しい状況となっている。生産活動はサプライチェーン寸断の影響や稼働停止等により減少している。雇用は、雇用者数は高い水準にあるものの、求人数が宿泊、飲食、サービス業を中心に幅広い業種で大幅減少し、全体として弱い動きとなっている。

### <当月のポイント>

- ・乗用車販売（3月）は、前年比△28.1%の大幅減。家計消費支出（3月）は5か月ぶり減少。
- ・有効求人数（3月）は、前年比△17.9%で減少幅がさらに拡大。
- ・当社調査ではコロナで「既にマイナスの影響が出ている」企業が3月の4割から5月は6割に。

## 【当面の見通し】 厳しい状況が続く見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費、生産活動は抑制厳しい状況が続く見通し。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	横ばい圏となっている	弱い動きとなっている	厳しい状況となっている	↓	—
1. 景気動向指数 ／企業の景況感	悪化／下降傾向	悪化／下降傾向	悪化／下降傾向	→	2
2. 生産	足踏み	足踏み	減少している	↓	3
3. 輸出	足踏み	弱含み	弱含み	→	3
4. 設備投資	減速感がみられる	減速感がみられる	減速感がみられる	→	4
5. 企業倒産	横ばい	横ばい	横ばい	→	4
6. 雇用	高水準もさらに鈍化	高水準も減速感がみられる	弱い動きとなっている	↓	5
7. 賃金	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き	→	6
8. 個人消費	持ち直しているものの一部に弱い動き	持ち直しているものの一部に弱い動き	一部持ち直しているものの弱い動き	↓	6
9. 住宅投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	7
10. 公共投資	弱含み	弱含み	弱含み	→	8

※網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所

コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ） TEL 059-228-9105

## 1. 景気全般

### (1) 景気動向指数

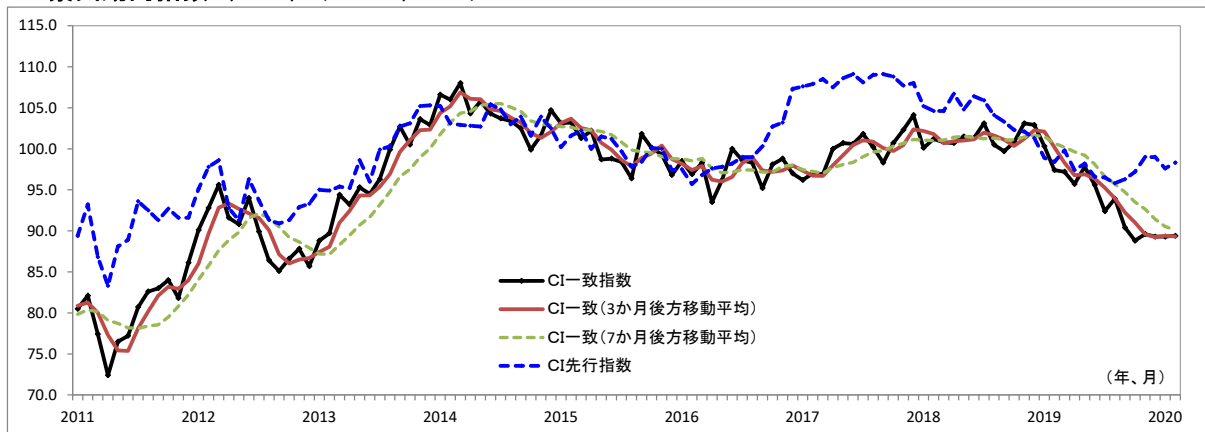
#### 【現状】＜悪化＞

- 1月の景気動向指数（CI）一致指数は、89.4で前月差+0.1ポイント。3か月後方移動平均（△0.07ポイント）は2か月ぶりに下降、7か月後方移動平均（△0.43ポイント）は14か月連続の下降となり、「悪化」を示している。

#### 【見通し】

- 1月の景気動向指数（CI）先行指数は、98.3で前月差+0.7ポイント。3か月後方移動平均（△0.23ポイント）は5か月ぶりに下降、7か月後方移動平均（+0.26ポイント）は4か月連続の上昇となった。

■景気動向指数（CI）（2015年=100）



※上記の「CIを用いた基調判断」は三重県が内閣府の判断基準に準じて行った判断。

※「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（CI）」

### (2) 県内企業の景況感

前月より更新なし

#### 【現状】＜下降傾向＞

- 当社景況調査（半期）では、19年度下期の業況判断BSIは△23.3と、マイナス幅が拡大。
- 法人企業景気予測調査（四半期）では、20年1-3月期の景況判断BSIは△21.8%ポイントの「下降」超でマイナス幅が拡大。

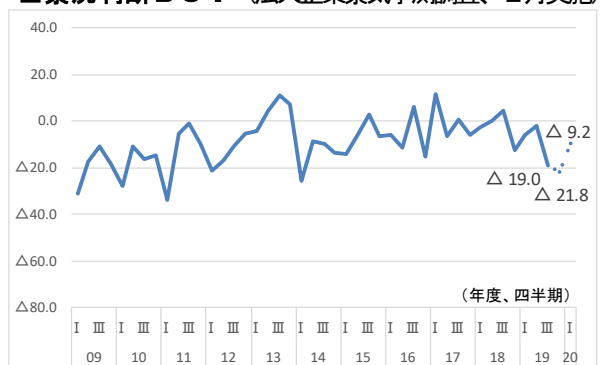
#### 【見通し】

- 当社景況調査の20年度上期（見通し）の業況判断BSIは△16.7とマイナス幅が縮小。
- 法人企業景気予測調査の20年4-6月期（見通し）の景況判断BSIは△9.2%ポイントの「下降」超でマイナス幅が縮小。

■業況判断BSI（当社景況調査、1月実施）



■景況判断BSI（法人企業景気予測調査、2月実施）



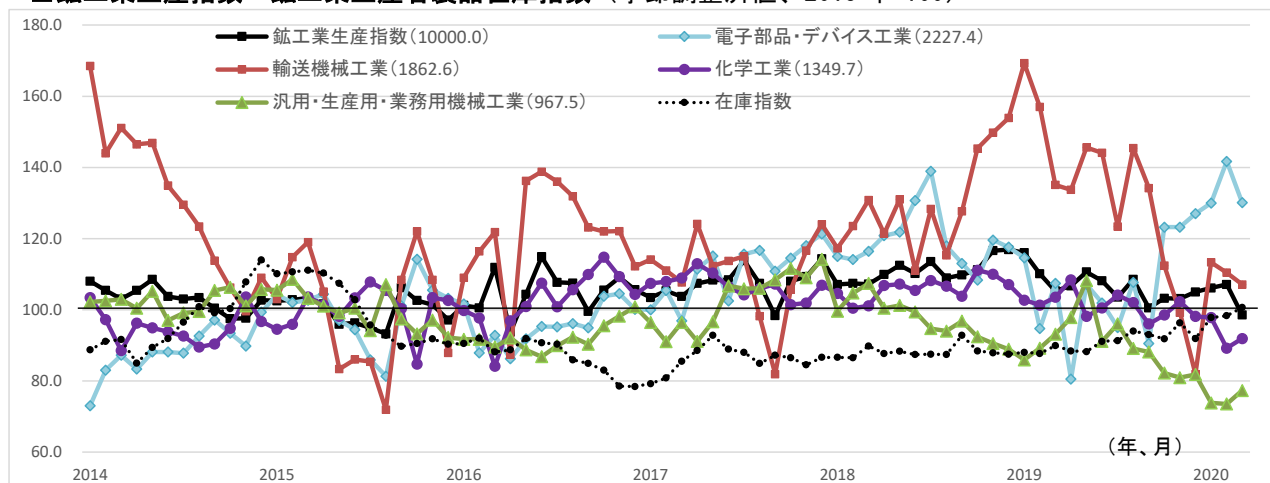
資料：当社「景況調査」（20年1月、447社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（20年2月、119社）

## 2. 生産

### 【現状】＜減少している＞

- 3月の鉱工業生産指数（季調済）は98.5で2年5か月ぶりに100を下回り、前月比は $\Delta 8.0\%$ で4か月ぶりに低下した。原数値は108.8で前年比 $\Delta 5.1\%$ となり13か月連続で低下した。一方、在庫指数（季調済）は100.6で4年9か月ぶりに100を上回り、前月比（ $+2.3\%$ ）で3か月連続の上昇、前年比上昇幅（ $+11.9\%$ ）も大きく、在庫の積み上がりがかうかがえる。
- 業種別にみると、電子部品・デバイスが前月比で6か月ぶりに低下（ $\Delta 8.2\%$ ）したほか、輸送機械が2か月連続で低下（ $\Delta 3.0\%$ ）した。また、金属製品（ウェイト498.8）が前月比 $\Delta 58.1\%$ と大きく落ち込んだ。

#### ■鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2015年=100）



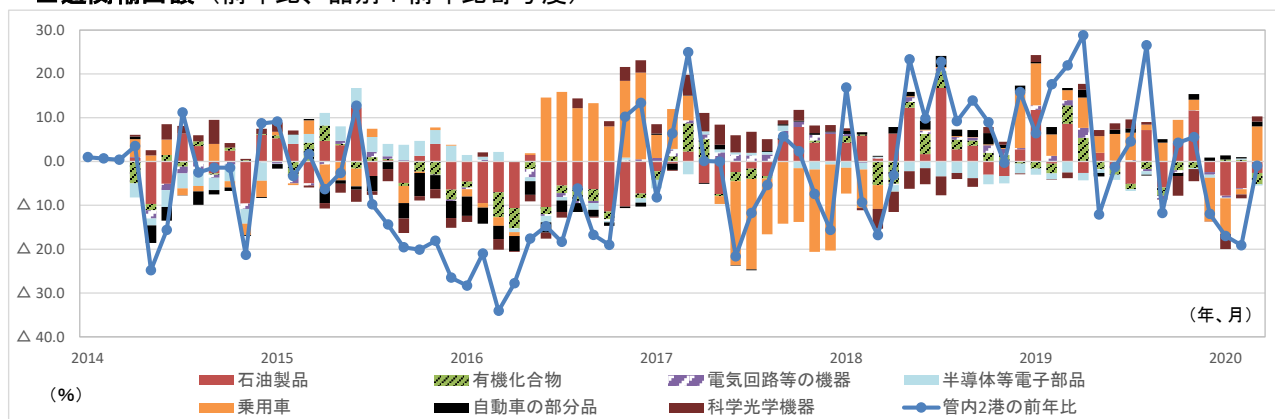
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

## 3. 輸出

### 【現状】＜弱含み＞

- 3月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比 $\Delta 1.0\%$ で4か月連続の減少、3か月後方移動平均では5か月連続の減少となった。このうち主要港である四日市港の通関輸出額は $\Delta 3.4\%$ で4か月連続の減少となり、津港は $+123.0\%$ となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、乗用車が4か月ぶり増、自動車の部分品は5か月連続増となったが、石油製品が4か月連続減、有機化合物が4か月ぶり減となった。

#### ■通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。

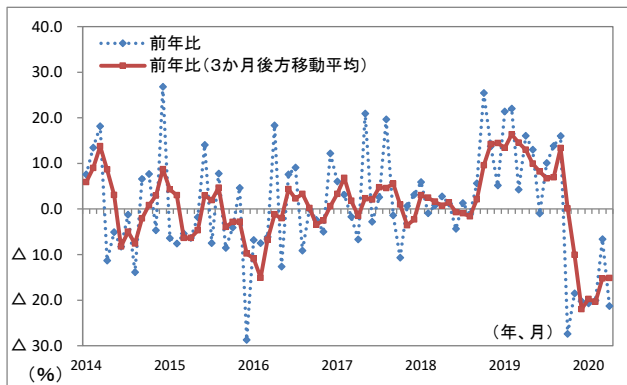
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

## 4. 設備投資

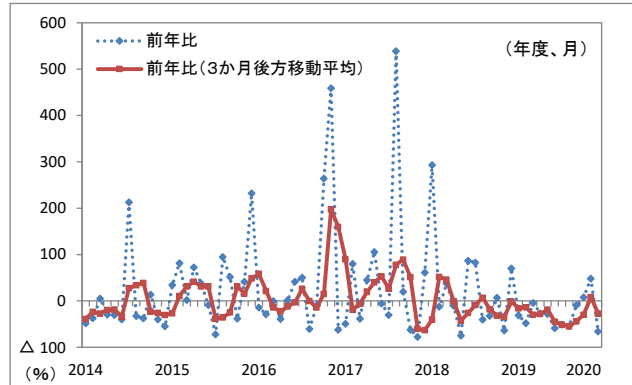
### 【現状】＜減速感がみられる＞

- 4月の貨物車登録・販売台数（普通+小型+軽）は、前年比 $\Delta 21.3\%$ と7か月連続の減少となった。普通貨物（ $\Delta 11.3\%$ ）、小型貨物（ $\Delta 16.6\%$ ）、軽貨物（ $\Delta 25.8\%$ ）のいずれも7か月連続の減少となり、いずれも減少幅は再び2桁に拡大した。
- 3月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比 $\Delta 65.8\%$ と3か月ぶりに減少した。
- 12月の地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済）は、大幅な低下傾向にある。
- 当社景況調査（1月実施）では、19年度下期に設備投資を実施した企業割合は44.7%となり、19年度上期（44.2%）とほぼ横ばいとなった。20年度上期は49.2%と上昇の見通し。

■貨物車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

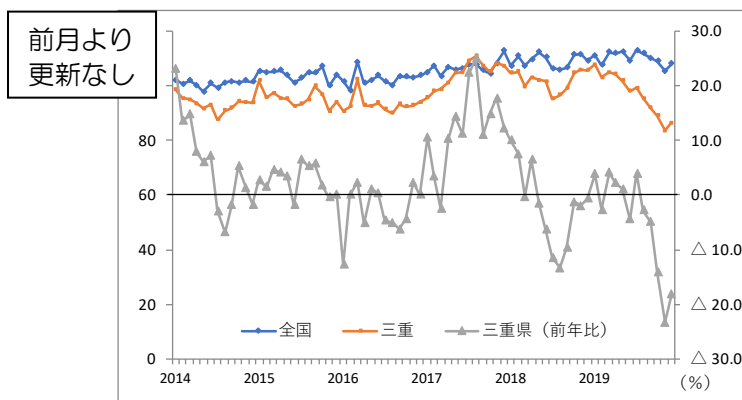


■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）

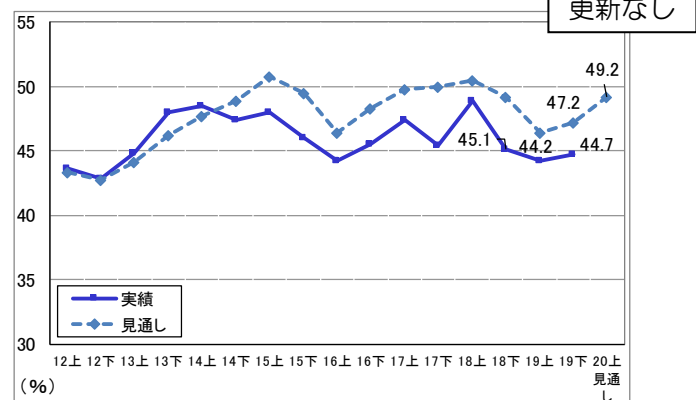


※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」

■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。

※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（2020年1月調査）

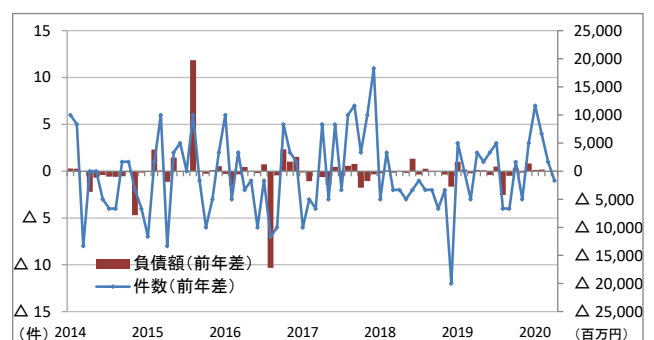
## 5. 企業倒産

### 【現状】＜横ばい＞

- 4月の企業倒産件数は、7件（前年差 $\Delta 1$ 件）と5か月ぶりの減少となった。負債額は8億35百万円（前年差+48百万円）で2か月ぶりの増加となった。

※負債額1,000万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）



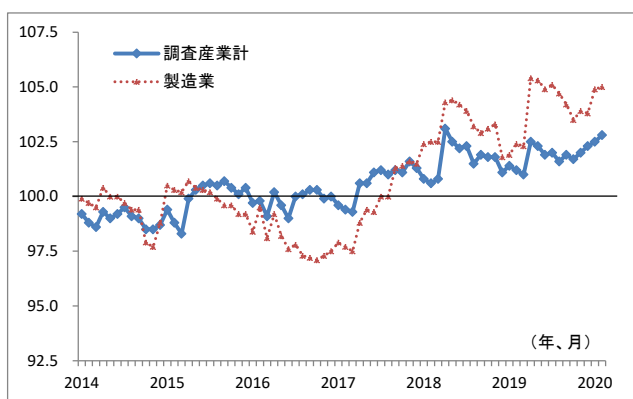
## 6. 雇用

### 【現状】 <弱い動きとなっている>

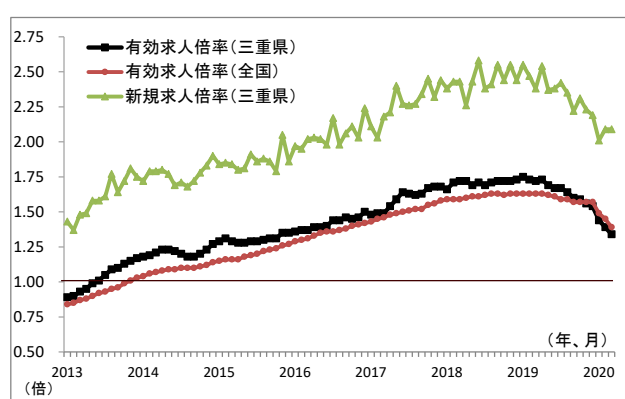
- 2月の常用雇用指数は、102.8で前年比+1.6%となった。製造業は105.0と高い水準で推移している。
- 3月の有効求人倍率（季調済）は1.34倍で、前月比△0.05ポイント（※）となり、求人減が一層進み、8か月連続の前月比低下となった。また、全国（1.39倍）を5か月連続で下回った。有効求人数（原数値）は前年比△17.9%となり減少幅がさらに拡大、13か月連続で前年を下回った。
- 3月の正社員有効求人倍率（原数値）は1.01倍となり、7か月連続で前年を下回った（前年差△0.16ポイント）。
- 3月の新規求人数（原数値）を産業別にみると、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業（他に分類されないもの）や宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業などで大幅に減少した。

（※）2020年1月より求人票の記載項目が拡充され、一部に求人票の提出を見送る動きがあったことから、求人数の減少を通じて有効求人倍率・新規求人倍率の低下に影響していることに留意が必要。

■ 常用雇用指数（2015年=100）

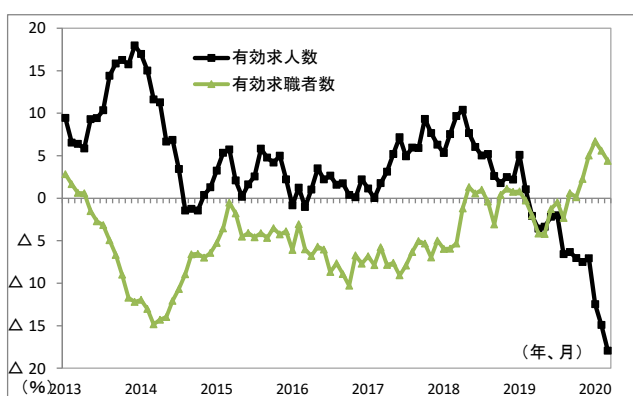


■ 有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）

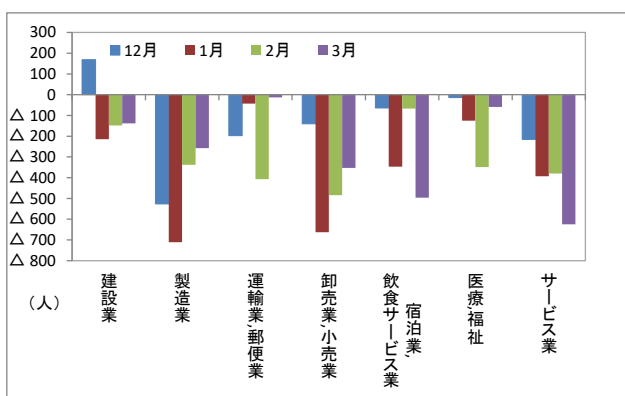


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員+パートタイム労働者）を指数化したもの  
 ※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。  
 資料：三重県「毎月勤労統計調査」、三重労働局「一般職業紹介状況」

■ 有効求人数・有効求職者数（原数値、前年比）



■ 新規求人数（主要産業別）（原数値、前年増減差）



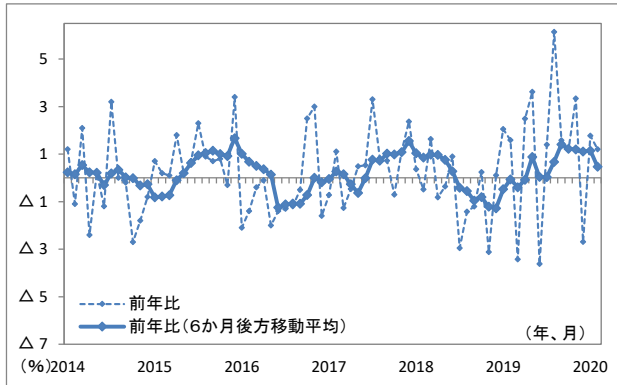
※新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。  
 ※サービス業は他に分類されないもの  
 資料：三重労働局「一般職業紹介状況」

## 7. 賃金

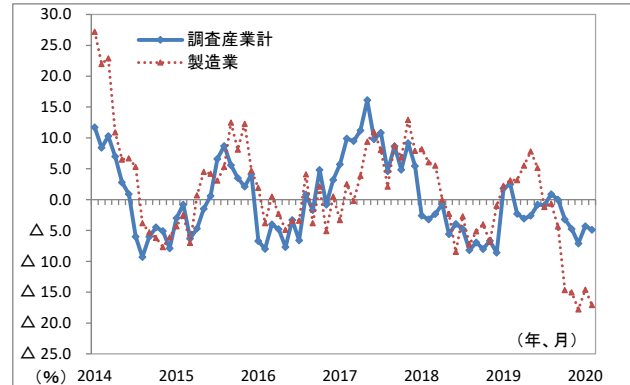
### 【現状】 <持ち直しの動き>

- 2月の名目賃金指数（現金給与総額）は、調査産業計が前年比+1.2%となり、2か月連続で上昇した。6か月後方移動平均では10か月連続で上昇した。
- 2月の所定外労働時間指数は、調査産業計が前年比△4.9%となり5か月連続で低下、製造業は△17.1%となり8か月連続で低下した。

■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



■所定外労働時間指数（前年比）



※事業所規模5人以上、2015年=100

※現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

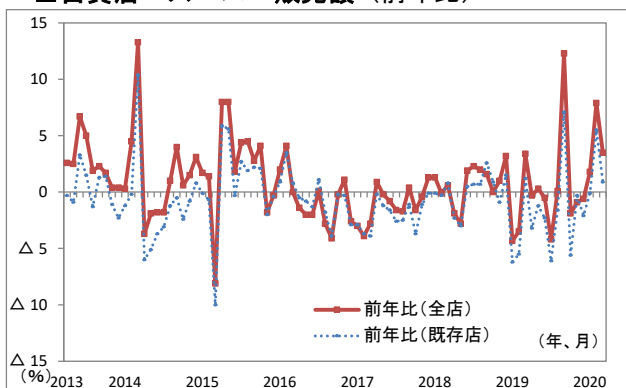
資料：三重県「毎月勤労統計調査」

## 8. 個人消費

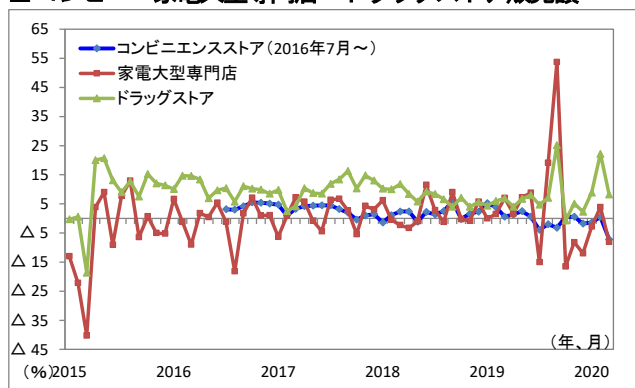
### 【現状】 <一部持ち直しているものの弱い動き>

- 3月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比+3.5%）が3か月連続の増加、既存店（+0.9%）が2か月連続の増加となった。
- 3月のコンビニエンスストア販売額（△7.2%）は2か月ぶりの減少、家電大型専門店販売額（△8.1%）は2か月ぶりの減少、ドラッグストア販売額（+8.2%）は5か月連続の増加、ホームセンター（+5.4%）は2か月連続の増加となった。
- 4月の乗用車登録・販売台数（普通+小型+軽）（△28.1%）は7か月連続の減少となった。小型（△9.9%）は2か月ぶりの減少、普通（△38.1%）と軽（△31.6%）は大幅減で7か月連続の減少となった。
- 3月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（△21.8%）は5か月ぶりの減少、6か月後方移動平均では19か月連続の増加となった。可処分所得（+14.8%）は7か月連続の増加となった。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



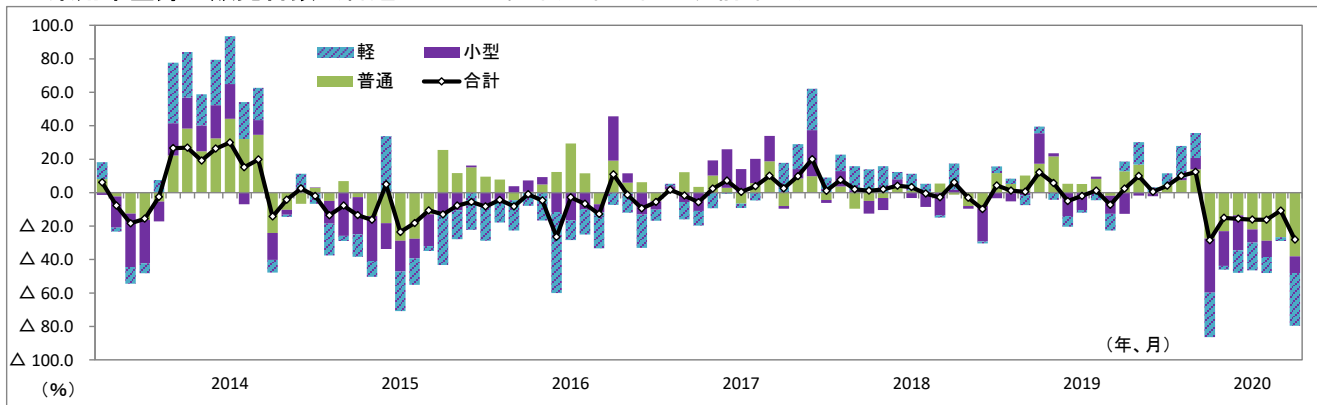
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

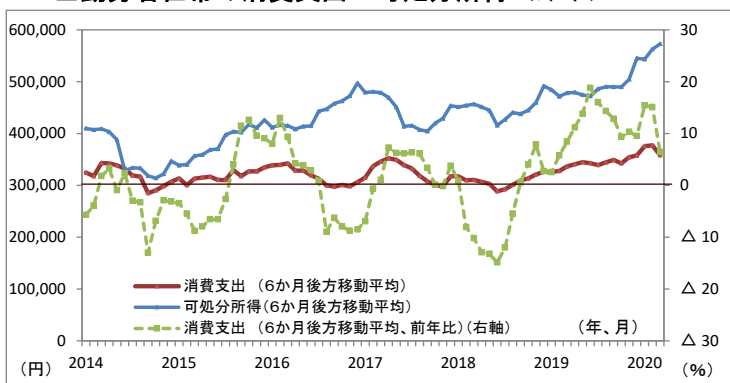
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

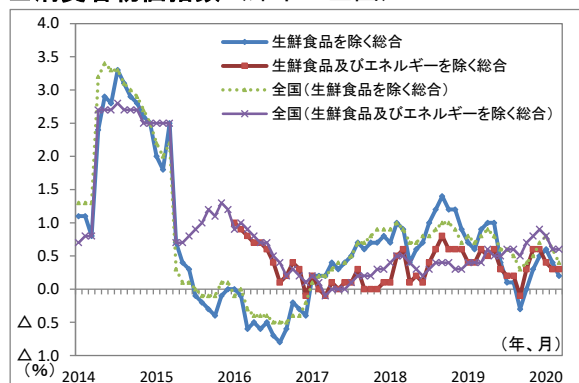


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

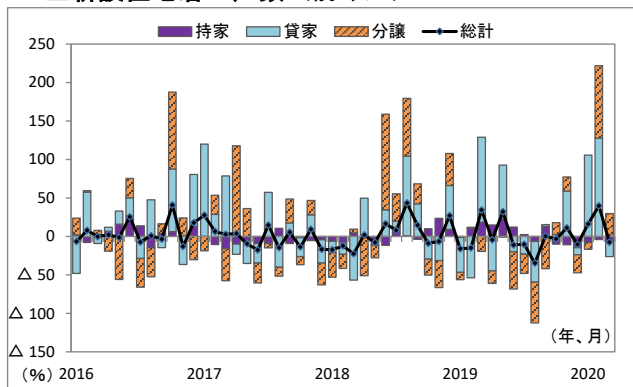
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

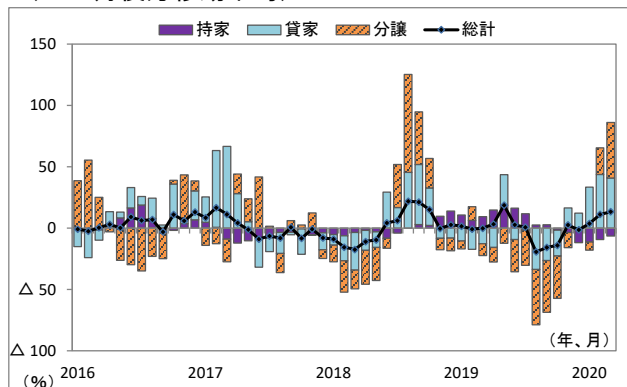
【現状】＜足踏み＞

○3月の新設住宅着工戸数は、前年比△7.6%で3か月ぶりの減少、3か月後方移動平均では3か月連続の増加となった。分譲（+29.7%）が2か月連続の増加となったものの、持家（△7.5%）が6か月連続の減少、貸家（△18.6%）が3か月ぶりの減少となった。床面積（△6.9%）は3か月ぶりの減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

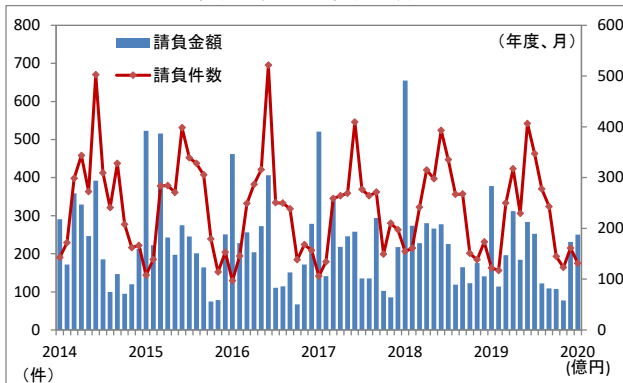
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

## 10. 公共投資

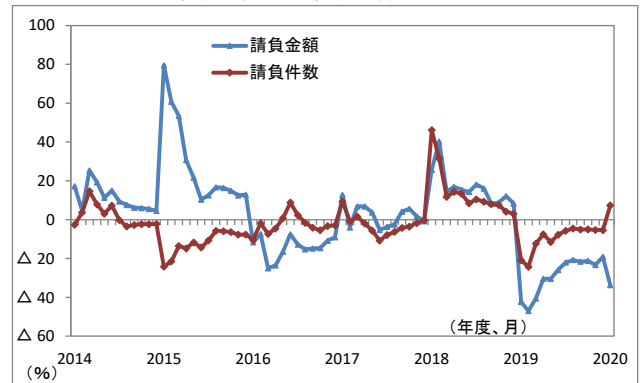
### 【現状】＜弱含み＞

- 4月の公共工事請負件数は前年比+7.4%となり5か月ぶりの増加となったが、請負額は△33.7%と2か月ぶりに減少した。
- 4月の請負額減少の主な要因は、昨年度に、中日本高速道路（独立行政法人等）において「新名神高速道路」関連、四日市市（市町）において「中央緑地新体育館」、「文化会館」、「霞ヶ浦緑地新野球場」関連、津市（市町）において「(仮称)津市久居ホール」関連の大型工事があった影響等による。

■ 公共工事請負件数・請負金額



■ 公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）  
 ※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他  
 資料：東日本建設業保証㈱

### ＜トピックス＞

- ◆ 5月14～18日に、当社が県内企業を対象に実施した「新型コロナウイルス感染拡大の影響調査（第2回）」速報結果によると、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した企業は58.4%となり、3月に調査した際の39.1%より大幅に上昇した。「今後マイナスの影響が出てくる可能性が高い」と回答した企業は31.9%（3月：41.3%）となり、合わせて9割にのぼった。現時点で事業活動に出ている具体的な影響として、とくに「受注・販売数量、売上の減少、予約のキャンセル」を挙げる企業が多く、3月の約6割に対し、約8割にまで上昇した。
- ◆ 伊勢市が発表（神宮司庁提供）した、4月の伊勢神宮参拝者数は前年比で△92.3%となった。今年1月は改元効果も継続し、前年比+5.5%と前年を上回ったが、2月以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2月は△2.7%、3月は△47.2%となり、全国で緊急事態宣言が発出された4月は9割以上の減少となった。なお、4/29から当面の間、駐車場の閉鎖、参拝時間の短縮などを発表。ゴールデンウィーク期間中（4/29～5/6）の参拝者数は7,174人となり、改元効果のあった前年同期（756,529人）比で△99.1%となった。
- ◆ 鳥羽市が発表した、ゴールデンウィーク期間中（4/29～5/6）の鳥羽市内の主要観光施設の観光客数は、新型コロナウイルス感染拡大による主要観光施設の休業や外出自粛等により前年比△96.0%となった。また、市内の宿泊者数は△99.5%となった。主要観光施設における消費額は7.5億円の減少、宿泊施設における消費額は17.7億円の減少にのぼると推計している。





三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 *11	前年比	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	
	(2015年=100)	前年比 *11	(2015年=100)	前年比 *11	(百万円)	(既存店)	(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2017年	105.6	8.6	104.3	5.9	257,588	△ 2.0	53,382	3.9	32,011	8.1	328,355	5.0
2018年	100.1	△ 5.2	102.5	△ 1.7	259,669	0.1	53,322	△ 0.1	32,501	1.5	307,460	△ 6.4
2019年	98.4	△ 1.7	99.9	△ 2.5	—	△ 2.2	51,181	△ 4.0	32,393	△ 0.3	350,081	13.9
18年 7月	98.4	△ 4.7	100.6	△ 2.7	22,110	0.7	4,364	4.4	2,599	4.0	330,540	7.1
8月	91.8	△ 8.2	93.3	△ 7.3	22,204	0.7	3,500	0.1	2,118	3.2	333,742	1.6
9月	99.2	△ 6.9	103.4	△ 5.1	20,277	2.6	5,005	4.8	2,941	△ 6.0	337,608	18.8
10月	103.3	△ 8.0	107.9	△ 4.0	21,018	0.9	4,259	17.7	2,600	4.0	301,830	0.1
11月	103.3	△ 6.7	108.4	△ 6.8	21,834	△ 0.9	4,514	12.0	2,432	△ 4.3	313,871	9.3
12月	104.1	△ 8.6	110.7	△ 1.0	26,113	1.5	3,966	△ 4.4	2,152	△ 6.4	340,318	△ 14.1
19年 1月	95.1	1.8	100.0	2.2	22,083	△ 6.2	4,132	△ 2.3	2,892	△ 1.6	325,621	6.0
2月	102.5	2.5	111.8	3.1	19,262	△ 5.5	5,238	5.0	3,206	△ 4.5	347,179	22.9
3月	102.5	△ 2.3	110.7	3.2	21,220	1.2	6,670	△ 5.8	3,730	△ 9.9	390,193	35.6
4月	104.1	△ 3.1	107.3	5.5	20,460	△ 3.2	3,547	△ 0.1	2,611	5.9	327,568	17.5
5月	93.4	△ 2.6	100.6	7.8	20,826	△ 1.2	3,814	7.7	2,518	13.4	338,281	27.2
6月	99.2	△ 0.8	102.2	5.1	21,170	△ 2.3	4,285	△ 1.0	2,616	3.2	328,062	6.1
7月	97.5	△ 0.9	99.4	△ 1.2	21,186	△ 6.1	4,474	2.5	2,774	6.7	303,586	△ 8.2
8月	92.6	0.9	92.7	△ 0.6	22,222	△ 1.6	3,663	4.7	2,521	19.0	376,929	12.9
9月	99.2	0.0	98.9	△ 4.4	22,766	7.1	5,548	10.8	3,377	14.8	420,010	24.4
10月	100.0	△ 3.2	92.1	△ 14.6	20,627	△ 5.6	2,993	△ 29.7	1,908	△ 26.6	286,918	△ 4.9
11月	98.4	△ 4.7	92.1	△ 15.0	21,629	△ 0.3	3,519	△ 22.0	2,378	△ 2.2	409,893	30.6
12月	96.7	△ 7.1	91.0	△ 17.8	25,949	△ 2.1	3,298	△ 16.8	1,862	△ 13.5	346,729	1.9
20年 1月	91.0	△ 4.3	85.4	△ 14.6	22,472	△ 0.1	3,479	△ 15.8	2,412	△ 16.6	413,270	26.9
2月	97.5	△ 4.9	92.7	△ 17.1	20,779	5.5	4,178	△ 20.2	2,896	△ 9.7	386,394	11.3
3月	—	—	—	—	24,927	0.9	5,634	△ 15.5	3,647	△ 2.2	305,301	△ 21.8
4月	—	—	—	—	—	—	2,638	△ 25.6	1,787	△ 31.6	—	—
資料出所	三重県戦略企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及びエネルギーを除く総合)	
	前年比	*10	前年比	(2015年=100)	前年比	(2015年=100)	前年比	
2017年	10,347	△ 1.9	2,027	△ 0.8	100.0	0.5	100.6	0.1
2018年	10,616	2.6	2,196	8.4	101.0	0.9	101.0	0.4
2019年	10,162	△ 4.3	1,776	△ 19.1	101.4	0.4	101.4	0.4
18年 7月	913	7.7	210	28.5	101.0	1.0	101.0	0.4
8月	1,143	43.4	200	8.2	101.4	1.2	101.3	0.6
9月	1,029	14.5	208	7.6	101.4	1.4	101.3	0.8
10月	835	△ 9.0	169	66.9	101.7	1.2	101.4	0.6
11月	842	△ 6.4	89	△ 12.1	101.7	1.2	101.4	0.6
12月	1,003	27.0	124	△ 44.0	101.3	0.9	101.2	0.6
19年 1月	612	△ 16.0	92	19.6	101.0	0.7	101.0	0.4
2月	647	△ 15.0	132	105.6	101.1	0.6	101.1	0.4
3月	892	34.3	106	△ 35.3	101.4	0.9	101.3	0.6
4月	833	△ 4.5	283	△ 42.3	101.5	1.0	101.4	0.5
5月	959	32.1	86	△ 58.3	101.6	1.0	101.4	0.6
6月	978	△ 11.0	147	△ 13.9	101.2	0.4	101.1	0.3
7月	819	△ 10.3	234	11.3	101.2	0.1	101.1	0.2
8月	747	△ 34.6	138	△ 30.7	101.4	0.1	101.5	0.2
9月	1,032	0.3	213	2.2	101.1	△ 0.3	101.2	△ 0.1
10月	807	△ 3.4	189	11.8	101.7	0.0	101.7	0.3
11月	936	11.2	92	3.0	102.0	0.3	102.0	0.6
12月	900	△ 10.3	82	△ 33.7	101.9	0.5	101.8	0.6
20年 1月	711	16.2	81	△ 12.4	101.6	0.6	101.4	0.4
2月	904	39.7	58	△ 55.9	101.5	0.4	101.3	0.3
3月	824	△ 7.6	173	64.2	101.6	0.2	101.6	0.3
4月	—	—	188	△ 33.7	—	—	—	—
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証株		総務省統計局			